研修施設認定更新申請書

（　　　　年　　月　　日現在）

申請施設名（大学の部門等）

・

・認定番号　第　号、認定区分　□Ａ・□Ｂ

㊞

・上記代表者氏名（教授等）

㊞

・研修指導責任者

　（上記代表者が責任者の場合は記載不要）

Ⅰ．更新時に申請する区分　（□Ａ・□Ｂ）…該当する項目の□を■にする（以下同）

Ⅱ．申請施設に関する一般的事項（Ａ、Ｂともに研修責任者が必須）

1．教職員数

　　　総数　　　　　名　　　　　　　　（内訳）　常　　　勤　　　　　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　非　常　勤　　　　　　名（但し解剖に関与する者）

　２．研修指導医

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名（研修責任者に○をつける） | 職名 | 法医での経験年数 | 法医指導医（法医認定医）登録番号\* | 研修指導医資格取得年\*\* |
| ○　 |  | 年年 |  | 年年 |

 注：研修指導医は申請施設の常勤教員で、法医認定医で一度以上資格更新を行った者をいう。

 　　研修指導医の資格を有する者を全員記載する。研修責任者の氏名の前に○をつける。

 \*法医指導医の資格を有する者は、法医指導医の登録番号のみを記載すること。

 \*\*法医指導医の場合、その資格が認められた年。法医認定医の場合、その更新が最初に認められた年（２期目の最初の年）。

３．その他の指導にあたる教員、職員（法医部門に限る）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 人　数 | 氏　名（常勤者のみ） | 業務内容 | 法医での経験年数 |
| Ａ. 教員 |  |  |  | 年 |
| Ｂ. 技術職員 |  |  |  | 年 |
| Ｃ. 事務職員 |  |  |  | 年 |

 注：非常勤の教職員は、氏名欄に（非常勤）と記載してください。

Ⅲ．最近５年間の剖検数（Ａ：解剖および鑑定書ないし報告書の作成が年平均３０例以上、Ｂ：それ未満）

　　　　　　　　　　　（Ａ、Ｂともに法医学活動一覧の前年度の提出必須）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1月～12月 | 司法 | 調査法 | 行政（承諾） | 合計 | 検案 |
| ２０　　年２０　　年２０　　年２０　　年２０　　年 | 　（　）　（　）　（　）　（　）　（　） | 　（　）　（　）　（　）　（　）　（　） | 　（　）　（　）　（　）　（　）　（　） | 　（　）　（　）　（　）　（　）　（　） |  |
| ５年間の計 | 　（　） | 　（　） | 　（　） | 　（　） |  |
| 平均/年 | ―― | ―― | ―― | 　（　） | ―― |

　注：司法解剖は鑑定書、調査法解剖と行政（承諾）解剖は報告書の提出件数をカッコ内に記す。

 法医学活動一覧への掲載　（□有・□無）（Ａ、Ｂともに必須）

 法医鑑定例概要への掲載　（□有・□無）　大学・機関名コード：　　　　（Ａ、Ｂともに任意）

Ⅳ．施設・設備の状況（Ａ、Ｂともに１.解剖室は必須、さらにＡは２〜５のいずれかが必須）

１．解剖室の有無　（□有・□無）　解剖台数　　　　　　　台

２．病理検査　（□有・□無）　年間実施件数　　　　　　　　　件

 機器・備品の有無（主な試料作成・検査機器等）

３．薬毒物検査　（□有・□無）　年間実施件数　　　　　　　　件

 機器・備品の有無（主な試料作成・分析機器等）

４．ＤＮＡ検査　（□有・□無）　年間実施件数　　　　　　　　件

 機器・備品の有無（主な試料作成・分析機器等）

５．死後画像検査　（□有・□無）　年間実施件数　　　　　　　　件

 機器・備品の有無（主な機器等）

Ⅴ．各種資料の保管状況（Ａ、Ｂともに適切な保管が必須）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 保管状況（例：鍵のかかるロッカー、電子ファイルの扱い等） |
| 死体検案書 | 　 |
| 鑑定書・報告書 | 　 |
| 解剖記録・写真等の記録 | 　 |
| 摘出保存臓器 | 　 |
| パラフィンブロック等 | 　 |
| 血液、尿等検体 | 　 |

Ⅵ．検討会の開催状況（Ａ、Ｂともに開催が必須、プログラム等の提出は不要）

 症例検討会の有無　（□定期：　　　回/年・□不定期　　　回/年・□無）

 その他の検討会：

 （日本法医学会認定医制度運営委員会に申請し、承認を受けることが必要）

Ⅶ.研究・研修用図書（Ａは下記のすべてが必須、但し所属施設の共同の（大学図書館等の）図書を含む）

 研究・研修用図書50冊以上　（□有・□無）（リストは不要）

 （同一の書籍は複数あっても1冊と数えるが、同一の書籍であっても版が異なり、内容の加除があれば別の書籍として数えることができる。書籍が複数巻に分かれるものは、それぞれを1冊と数えることができる。）

 法医学に関連する雑誌（５誌以上の雑誌名）（□有・□無）（リスト必須、電子ジャーナル含む）

 ・

 ・

 ・

 ・

 ・

以上

記載上の注意事項

1. 研修指導責任者（常勤の資格更新済みの法医認定医または法医指導医）が必須です。該当者不在の場合は要件を満たしてから申請してください。2022年度提出分までの猶予期間があります。
2. Ⅲ．最近５年間の剖検数の表中の「検案」は個人で請け負ったものではなく、機関で請け負った外表検査のみの死体検案（検屍）の件数を記入してください。解剖に伴う死体検案書作成のことではありません。検案数は研修施設認定に必須な項目ではなく、参考項目なので、請け負っていない場合は０と記載されて何の問題もありません。
3. 解剖室の設備並びに解剖の実績が必須です。解剖を自施設で請け負い、他施設の解剖室を借りて実施している場合も申請可能ですが、その場合は、解剖室の借用契約書等の証明書類を添付して下さい。
4. 今年度の法医学活動一覧および法医鑑定例概要への掲載が必須です（研修施設は来年度認定されるので、申請書に記載してある「前年度の提出必須」とは今年度の提出分［内容は昨年度分］のことです）。未提出の施設は申請前にそれぞれのデータを提出してください。
5. Ⅳ．施設・設備の状況の２〜５の有・無は、検査の実施の有無でなく、施設・設備の有無を記載してください。３．薬毒物検査は、トライエージ等の簡易検査やアルコール・COHb検査を除いた医薬品・農薬・工業製剤等の検査件数を計上してください。
6. Ⅵ．検討会につきましては、救急医、警察官や警察医が参加する症例検討会も該当します。研究発表会のような他機関と合同で行っている検討会は「その他の検討会」として認定医制度運営委員会に承認をもらってください。
7. Ⅶ．研究・研修用図書につきましては、認定医を志望する医師が閲覧可能な状態であれば、公費購入分だけでなく、私費購入分も対象とします。
8. 研修施設の認定は5年間有効です。5年後に更新の手続きをお願いします。
9. その他、書類中の注意書きや、次ページ以降の記載例を参照してください。

以上

研修施設認定申請書（記載例）

（２０２３年　７月　１日現在）

申請施設名（大学の部門等）

・法医大学大学院社会医学講座法医学部門

・認定番号　第15号、認定区分　□Ａ・■Ｂ

㊞

・上記代表者氏名（教授等）　法医　太郎

㊞

・研修指導責任者

　（上記代表者が責任者の場合は記載不要）

Ⅰ．更新時に申請する区分　（■Ａ・□Ｂ）…該当する項目の□を■にする（以下同）

Ⅱ．申請施設に関する一般的事項（Ａ、Ｂともに研修責任者が必須）

1．教職員数

　　　総数　　　５　名　　　　　　　　（内訳）　常　　　勤　　　　５　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　非　常　勤　　　　０　名（但し解剖に関与する者）

　２．研修指導医

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名（研修責任者に○をつける） | 職名 | 法医での経験年数 | 法医指導医（法医認定医）登録番号\* | 研修指導医資格取得年\*\* |
| ○法医　太郎　検案　二郎 | 教授講師 | ２５年１５年 | ００００００ | ２００３年２０１３年 |

 注：研修指導医は申請施設の常勤教員で、法医認定医で一度以上資格更新を行った者をいう。

 　　研修指導医の資格を有する者を全員記載する。研修責任者の氏名の前に○をつける。

 \*法医指導医の資格を有する者は、法医指導医の登録番号のみを記載すること。

 \*\*法医指導医の場合、その資格が認められた年。法医認定医の場合、その更新が最初に認められた年（２期目の最初の年）。

３．その他の指導にあたる教員、職員（法医部門に限る）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 人　数 | 氏　名（常勤者のみ） | 業務内容 | 法医での経験年数 |
| Ａ. 教員 | １ | 検査　三郎 | 薬毒物検査等 | ２０年 |
| Ｂ. 技術職員 | １ | 介助　吾郎 | 解剖介助、組織標本作製等 | １０年 |
| Ｃ. 事務職員 | １ | （非常勤） | 鑑定書作成補助等 | ３０年 |

 注：非常勤の教職員は、氏名欄に（非常勤）と記載してください。

Ⅲ．最近５年間の剖検数（Ａ：解剖および鑑定書ないし報告書の作成が年平均３０例以上、Ｂ：それ未満）

　　　　　　　　　　　（Ａ、Ｂともに法医学活動一覧の前年度の提出必須）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 1月～12月 | 司法 | 調査法 | 行政（承諾） | 合計 | 検案 |
| ２０１８年２０１９年２０２０年２０２１年２０２２年 | ６０（６０）６１（６１）５９（５９）６２（６２）５８（５８） | １０（１０）１０（１０）１０（１０）１０（１０）１０（１０） | １０（１０）９（９）１１（１１）８（８）１２（１２） | ８０（８０）８０（８０）８０（８０）８０（８０）８０（８０） | ５４７３６ |
| ５年間の計 | ３００（３００） | ５０（５０） | ５０（５０） | ４００（４００） | ２５ |
| 平均/年 | ―― | ―― | ―― | ８０（８０） | ―― |

　注：司法解剖は鑑定書、調査法解剖と行政（承諾）解剖は報告書の提出件数をカッコ内に記す。

 法医学活動一覧への掲載　（■有・□無）（Ａ、Ｂともに必須）

 法医鑑定例概要への掲載　（■有・□無）　大学・機関名コード：　００　（Ａ、Ｂともに任意）

Ⅳ．施設・設備の状況（Ａ、Ｂともに１.解剖室は必須、さらにＡは２〜５のいずれかが必須）

１．解剖室の有無　（■有・□無）　解剖台数　　　　　２　台

２．病理検査　（■有・□無）　年間実施件数　　　　　約３０　件

 機器・備品の有無（主な試料作成・検査機器等）

 パラフィン熔融器、パラフィン包埋ブロック作製装置、滑走式ミクロトーム、パラフィン伸展器、

 顕微鏡

３．薬毒物検査　（■有・□無）　年間実施件数　　　　約３０　件

 機器・備品の有無（主な試料作成・分析機器等）

 ガスクロマトグラフ（GC）、高速液体クロマトグラフ（HPLC）、分光光度計、

 ガスクロマトグラフ質量分析計（GC-MS）、液体クロマトグラフ・タンデム質量分析計（LS-MS/MS）

４．ＤＮＡ検査　（■有・□無）　年間実施件数　　　　１〜２　件

 機器・備品の有無（主な試料作成・分析機器等）

 サーマル・サイクラー、ゲル電気泳動装置、キャピラリー電気泳動装置

５．死後画像検査　（□有・■無）　年間実施件数　　　　　　０　件

 機器・備品の有無（主な機器等）

Ⅴ．各種資料の保管状況（Ａ、Ｂともに適切な保管が必須）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 保管状況（例：鍵のかかるロッカー、電子ファイルの扱い等） |
| 死体検案書 | 鍵のかかる書棚 |
| 鑑定書・報告書 | 鍵のかかる書棚 |
| 解剖記録・写真等の記録 | 鍵のかかる引き出し、パスワード設定パソコンの電子ファイル |
| 摘出保存臓器 | 鍵のかかる解剖室専用棚 |
| パラフィンブロック等 | 鍵のかかる組織標本作製室保管庫 |
| 血液、尿等検体 | 検体用冷凍冷蔵庫（鍵のかかる研究室に設置） |

Ⅵ．検討会の開催状況（Ａ、Ｂともに開催が必須、プログラム等の提出は不要）

 症例検討会の有無　（□定期：　　　回/年・■不定期　約２回/年・□無）

 その他の検討会：○○大学法医学教室との合同検討会（学会申請中）

 （日本法医学会認定医制度運営委員会に申請し、承認を受けることが必要）

Ⅶ.研究・研修用図書（Ａは下記のすべてが必須、但し所属施設の共同の（大学図書館等の）図書を含む）

 研究・研修用図書50冊以上　（■有・□無）（リストは不要、電子ジャーナル含む）

 （同一の書籍は複数あっても1冊と数えるが、同一の書籍であっても版が異なり、内容の加除があれば別の書籍として数えることができる。書籍が複数巻に分かれるものは、それぞれを1冊と数えることができる。）

 法医学に関連する雑誌（５誌以上の雑誌名）（■有・□無）（リスト必須）

 ・Legal Medicine（日本法医学雑誌を含む）

 ・法医学の実際と研究

 ・犯罪学雑誌

 ・American Journal of Forensic Medicine and Pathology

 ・Forensic Science International

以上